

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：21201

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13763

研究課題名（和文）中山間地域等における子ども虐待対応の調整機能強化に関する研究

研究課題名（英文）The research of supervision systems for child protection in mountain and coast areas

研究代表者

實方 由佳（Jitsukata, Yuka）

岩手県立大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：90562207

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、子ども虐待対応における多機関連携の制度的基盤、要保護児童対策地域協議会の調整機関に着目し、中山間地域のスーパービジョンの実態と課題について明らかにすることを目的に行った。

中山間地域を多く有する岩手県において、要保護児童対策地域協議会調整機関担当者（以下、調整機関担当者）を対象としたアンケート調査の結果では、自身の成長機会についても確保されていないと感じる調整機関担当者が多かった。小規模な基礎自治体では兼務であることも多く、回答者からは「研修などへ参加する時間が確保できない」といった回答もあった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は中山間地域などの小規模基礎自治体に焦点を当てた点に独自性があった。三位一体改革以降、市町村格差について様々な分野で取り上げられてきたが、子ども虐待対応も例外ではない。子ども虐待は自治体規模に関係なく発生していることを鑑みれば、「排除された地域」を作らないための知見の生成に寄与できた点は社会的に意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the actual situation and problems of supervision in mountain and coast areas(countryside), focusing on the Regional Council for Children protection which is institutional basis for multi-agency collaboration .

In Iwate Prefecture, which has many countryside, a questionnaire survey of persons in charge of coordinator of the Regional Council for Children Protection (hereinafter referred to as “coordinator”) revealed that many coordinators felt that opportunities for their own growth were not ensured. small municipalities often have concurrent positions, and some respondents stated that they do not have time to participate in training sessions.

研究分野：社会福祉学

キーワード：子ども虐待対応 調整機関 要保護児童対策地域協議会 スーパービジョン 中山間地域

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

研究科題名： 中山間地域等における子ども虐待対応の調整機能強化に関する研究

研究責任者：岩手県立大学社会福祉学部 實方由佳

1. 研究開始当初の背景

本研究では、子ども虐待対応の要となる多機関・多職種連携の制度的基盤、要保護児童対策地域協議会（以下、要対協）の調整機関（以下、要対協調整機関）が行う「調整」に着目した。

対人援助の実践領域において、連携は扱わざるを得ないものと考えられる。ソーシャルワーク理論では、多機関・多職種連携は課題グループの一つに数えられ、ソーシャルワーカーはその中で「調整」を担ってきた。調整では多様性尊重が基本的態度とされ（Johnson & Yanca = 2004 ; Thompson = 2004 ; 等）、各機関・職種の専門性や組織性の違いを活かすとともに、情報共有などを図る過程でそれぞれが関連しあい、共通性を形成する必要がある。連携・協働をいかにうまくすすめるのかその具体的方法やスキルあるいはコツに焦点づけ、それらを詳しくそして平易に教示した実践書が数多く出版されている（山中 2015 : 97）。しかしながら、山中（2015）は、それでもなお実践現場からは困難や課題の声は挙がっており、質の高い連携・協働の実現を急ぐあまりに内容を単純化して端的に理解しようとするとその実現を遠ざけてしまうと指摘する。

たとえば、共通性を強調しすぎれば同調圧力を高めることがあり、個別性のみを強調すれば援助システムの「空中分解」や対立関係が助長され得る。ゆえに連携・協働では、個別性と共通性の調和をはかり、違いがある人々や組織を結びつけ、クライアントの利益の実現という課題達成に向けて様々に働きかけるための「調整」が必要となる。

他方、子ども虐待対応において要対協調整機関は、関係職種・機関の間を取り持つ中心的役割を担う。専門性確保の観点から調整担当者には 28.5 時間の研修受講が義務付けられ、その到達目標に「子どもの権利を守ることを最優先の目的としたソーシャルワークを実践し、その一環として、関係機関の連携を促進し、役割分担の依頼、調整をすることができる」とある。

しかしながら調整機関における社会福祉士及び精神保健福祉士の配置率は 2017 年時点で 11.1%、児童福祉司相当有資格者を含めても 23.2%と全国的にも過半数に満たず、さらに小規模基礎自治体では専門職採用だけでなく専任化もままならない現状がある。そのため、規定の研修のみではソーシャルワーク機能を担保する上で十分ではない可能性がある。そのため、現任教員・訓練のあり方が今後の要対協調整機関の実践の質に影響を及ぼすと考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、子ども虐待対応における多機関連携の制度的基盤、要保護児童対策地域協議会の調整機関に着目し、中山間地域のスーパービジョンの実態と課題について明らかにすることを研究目的として設定した。

3. 研究の方法

コロナ禍の影響もあり、研究方法の再検討が必要となったが、研究手続きとしては、先行研究レビューや行政統計を用いた現状分析や調整機関担当者対象研修会の実態分析を行ったうえで要対協調整機関担当者の課題認識、スーパービジョン体制、等に関する質問紙調査を実施し、その分析結果を踏まえて課題の整理などを行った。

4. 研究成果

コロナ禍による当初計画の見直しが必要になったものの、対面でのヒアリング調査実施を質問紙調査に切り替えるなどして、一定の成果を見出すことができた。本報告書では主にデータを用いた分析結果を中心に報告する。

1) 対人援助領域における連携研究の動向の整理

調整に関する研究を進める前提として、まず、調整の対象となる「連携」に関する研究動向の整理を行った。科学研究費補助金事業（以下、科研費）の採択課題に着目し、科研費の採択課題名をテキストマイニングにより分析し、連携に関する研究のテーマとして何が取り上げられてきたのかを検証した。科研費を取得した研究のみに学術的価値があるわけではないが、玉石混淆の中から「研究」と呼ぶに足る水準の研究成果を抽出するにあたり、一定の審査を経た研究課題を取りあげることを目的として、ここでは科研費を取り上げることとした。分析対象とした採択課題は、科学研究費助成事業データベース（以下、KAKEN ; URL:<https://kaken.nii.ac.jp/>）に登録データが存在する 1965 年度から 2015 年度までに新規採択された課題とした。採択課題の抽出に当たっては連携と同様の意味で用いられることの多い、「ネットワーク」、「チーム」、「協働」などの関連概念（表 1）も検索ワードとして入力、検索対象を課題名のみならず、KAKEN

に登録されている抄録や研究報告書にまで広げた結果、**22,729** 件の研究課題が存在した。これらの内、課題名の中に「対人援助領域において多機関・多職種がともに行う援助」と同義の内容を含むもののみを分析対象とした。最終的に **637** 件の研究課題名をテキストマイニングの対象とした。テキストマイニングに用いた分析ソフトは **IBM SPSS Text Analytics for Survey** である。

検証に際しては、個人情報保護、差別的表現の排除、著作権保護、人権尊重に基づき、**KAKEN** の利用規定、および日本社会福祉学会研究倫理指針に則り、検証した。

連携に関わる研究課題は **1970** 年度開始の課題が初出であり、教育学分野で採択された課題であった（研究代表者：永山罔夫「新生生の指導の在り方=外国語教科指導上における中学校・高等学校の連携=」）。連携に関する採択課題数の年次推移は図1の通りである。科研費の新規採択課題数は **2015** 年度で **27,091** 件であり、全体からみれば連携は多数を占める研究対象とは言い難い。しかし、**1990** 年代前半までは年に数件程度であった採択課題数が、**2000** 年以降には二桁台にまで増加している（図1）。

対人援助における連携に関する研究動向を検証し、今後の課題について考察するために、科学研究費補助金事業の採択課題名に焦点を当てると、**2000** 年代以降、連携に関する研究は増加傾向にあることが分かった。課題名をテキストマイニングにより分析した結果、**2000** 年代に入ると採択課題数が増加しており、抽出されたコンセプトとして「構築・開発」の出現率が高かった。連携を強調した **1990** 年代の社会福祉基礎構造改革の影響を受けつつも、連携研究において新たに「構築・開発」を目指されていることが示唆された。また社会福祉学領域の特徴として関心の分散化傾向がみられており、多角的な検討がなされていると考えられた。

表 1 検索に使用した用語

連携	協働	チーム	チームワーク
システム	地域包括ケア	地域ケア	ネットワーク

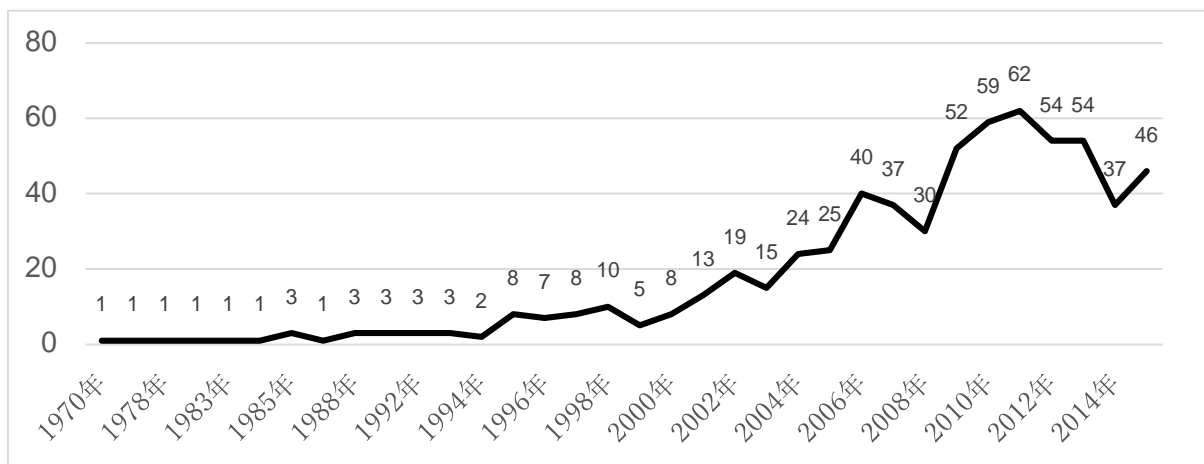
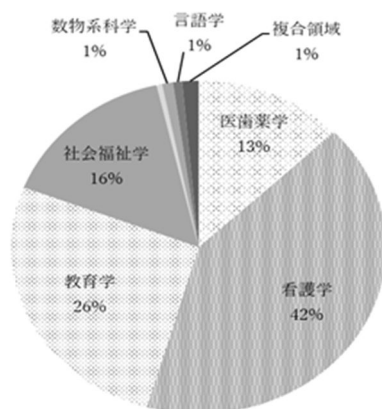


図 1 連携関連研究の採択課題数の年次推移



分野	件数
医歯薬学	82
看護学	265
教育学	168
社会福祉学	99
心理学	3
数物系科学	6
言語学	5
複合領域	9
合計	637

図 2 研究分野ごとの連携に関する研究の採択課題数の割合

表 2 抽出されたコンセプト（%は出現率。出現率5%以上のみを掲載。）

順位	抽出されたコンセプト	頻度	%	順位	抽出されたコンセプト	頻度	%
1	連携	386	60.6	27	患者	53	8.3
2	構築・開発	339	53.2	28	効果	51	8
3	システム・体制	171	26.8	29	検証・分析	50	7.8
4	その他医療関連	162	25.4	29	障害	50	7.8
5	志向・目的	139	21.8	31	専門・専門職	46	7.2
6	教育	131	20.6	32	支援・相談	45	7.1
7	ケア	98	15.4	32	間	45	7.1
8	カリキュラム・プログラム	92	14.4	34	看護	43	6.8
9	組織(施設・機関)	89	14	35	高校	42	6.6
10	教科・教育課程・授業	78	12.2	36	利用・活用・受益	40	6.3
11	小学校	76	11.9	36	実証	40	6.3
12	在宅	73	11.5	36	保健・健康	40	6.3
13	傷病	72	11.3	39	チーム	39	6.1
14	家族・家庭・親	69	10.8	40	方法・技術	38	6
15	推進・促進・強化	68	10.7	40	保育園・幼稚園	38	6
16	その他職種	63	9.9	42	指標・基準	36	5.7
16	実践・臨床	63	9.9	42	コミュニケーション・関係	36	5.7
18	子ども	61	9.6	44	教員・教育関連スタッフ	35	5.5
18	包括・総合・統合	61	9.6	44	基盤・基礎	35	5.5
20	中学校	60	9.4	46	大学	34	5.3
21	ネットワーク	59	9.3	47	育成・トレーニング	34	5.3
21	協働・協同	59	9.3	48	能力	33	5.2
23	モデル	58	9.1	49	特性・質	32	5
24	評価	57	8.9	49	ツール(教材・尺度・等)	32	5
25	看護師・助産師など	54	8.5	49	アプローチ・介入	32	5
25	高齢者	54	8.5				

2) 調整機関担当者を対象としたアンケート調査の実施

全国調査では基礎自治体の規模によって専門職(有資格者)の配置率が異なることは明らかとなっている。そこで、より具体的に、スーパービジョン体制などの実態について明らかにするために、中山間地域を多く有する岩手県において、要保護児童対策地域協議会調整機関担当者(以下、調整機関担当者)を対象としたアンケート調査を実施した。

その結果、「上司」についてはほとんどの回答者が「いる」と回答していた(91.7%)のに対し、同じ業務を担当する「先輩」がいると回答した人は全体の52.8%にとどまっていた(表3)。また、自身の成長機会についても確保されていないと感じる調整機関担当者が多いことが分かった。中山間地域が多く、比較的小規模な基礎自治体の多い岩手県では、調整機関担当者に対するスーパービジョン体制については脆弱である可能性が示唆された。セルフスーパービジョンを展開する上でも研修会などの学びの機会を担保することが望まれる。特に小規模な基礎自治体では兼務であることも多く、回答者からは「研修などへ参加する時間が確保できない」といった回答もあった。

表 3 上司・先輩の存在

	上司		上司以外の先輩	
	度数	%	度数	%
いない	1	2.8	19	52.8
いる	33	91.7	14	38.9
無回答	2	5.5	3	8.3
合計	36	100.0	36	100.0

表 4 相談したいときに相談できている程度（相談相手別）

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
上司	24	2	4	3.5	0.8
職場で同じ業務を担当する先輩	19	0	4	2.4	1.9
職場の異なる部署の先輩	22	0	4	2.2	1.7
同じ業務を担当する同僚	23	0	4	2.7	1.7
異なる部署の同僚	23	0	4	1.9	1.8
職場で同じ業務を担当する後輩	22	0	4	1.5	1.8
職場の異なる部署の後輩	21	0	4	1.3	1.7
職場外の同職種	22	0	4	1.6	1.6
職場外のお他職種	20	0	4	1.0	1.3

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 実方由佳	4. 巻 24
2. 論文標題 対人援助領域における連携に関する研究動向 テキストマイニングによる検証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岩手県立大学社会福祉学部紀要	6. 最初と最後の頁 105-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------